令和3年度　事務事業評価調書	施策名	建設産業支援の取組促進	施策コード	08051

【見直し区分】
①普及啓発　②会議等　③調査業務　④窓口業務等
⑤施設整備・維持等　⑥委託業務　⑦補助事業　⑧その他

【視点(E)(I)】
①省エネ設備の普及とエネルギー利用の効率化の促進　②再エネ導入促進、建築物の省エネ化
③次世代自動車などの導入促進　④3Rの推進による廃棄物の削減　⑤温室効果ガス吸収源対策
⑥「Smart道庁」の取組の推進による道庁における業務の効率化・省力化や多様で柔軟な働き方の実現
⑦行政のデジタル化に係る道内自治体間のノウハウの共有化の推進

【見直し状況(F)(J)(M)】
①　対応済
②　今回見直しを検討
－　対応が不要

【見直し結果（S)(T)(U)】
見直し状況(F)(J)(M)で「②今回見直しを検討」を選択した検討結果
○見直し対応　△検討継続

整理番号	枝番	重複施策	経費区分	事務事業名	見直し区分	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	出先機関	人工計	フルコスト（千円）	対応方針番号 (A)	事務事業方向性 (B)	理由及び今後の対応 (C)	一次政策評価 重点点検事業 Ⅰ ゼロカーボン 計画等位置づけ (D)	視点 (E)	見直し状況 (F)	理由 (G)	Ⅱ Society5.0 計画等位置づけ (H)	視点 (I)	見直し状況 (J)	理由 (K)	Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 該当 (L)	見直し状況 (M)	内容 (N)	Ⅳ 前年度意見 該当 (O)	対応状況 (P)	二次政策評価意見	ACTION 結果への対応（令和4年度） 次年度方向性 (Q)	次年度対応内容 (R)	重点点検事業 見直し Ⅰ ゼロカーボン (S)	Ⅱ Society 5.0 (T)	Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 (U)	二次政策評価意見への対応状況
0207			事務	社会資本整備に関する総合調整	②	・国や道の長期総合計画に基づいた建設部所管の社会資本整備や維持・更新、地方分権等に係る総合調整に関する事務	建設政策課	0	0	0	5.9	4.0	9.9	77,319		現状維持	引き続き、道の提案・要望が各省庁の概算要求や事業実施に反映されるように中央要請等を実施する。	－	④	－	要請や調査の相手方がオンラインに対応できれば対応は可能。ただし、対面での要請実施の重要性には配慮が必要。	－	⑥⑦	－	要請や調査の相手方がオンラインに対応できれば対応は可能。ただし、対面での要請実施の重要性には配慮が必要。	○	－	現状、中央要請等は対面での実施が必要だが、参加人数を減らすなど接触機会の低減対応済。				現状維持					
0401			一般	建設業サポートセンター運営費		・専門相談員を配置し、建設業者等の経営体質強化に向けた取組に対する相談対応や、建設業関連施策の情報提供などを行う	建設管理課	0	2,044	2,044	2.0	0.0	2.0	17,664		現状維持	引き続き、専門相談員を配置し、建設業者等の経営体質強化に向けた取組に対する相談対応や、建設業関連施策の情報提供などを継続する必要があるため。																現状維持					
	1		一般	建設業サポートセンター	④			0	1,161	1,161								－	④	①	相談対応について、相談者の希望に応じ電話やオンラインなどで対応済み。 情報発信についてはHPやメールマガジンにより対応済み。	－	⑥	①	相談対応について、相談者の希望に応じ電話やオンラインなどで対応済み。 情報発信についてはHPやメールマガジンにより対応済み。	○	①	相談対応について、相談者の希望に応じ電話やオンラインなどで対応済み。 情報発信についてはHPやメールマガジンにより対応済み。									
	2		一般	意見交換	④			0	883	883								－	④	①	地域の建設業協会や建設事業者との意見交換、優良事例調査について、可能な範囲でオンラインを活用するなど対応済み。	－	⑥	①	地域の建設業協会や建設事業者との意見交換、優良事例調査について、可能な範囲でオンラインを活用するなど対応済み。	○	①	地域の建設業協会や建設事業者との意見交換、優良事例調査について、可能な範囲でオンラインを活用するなど対応済み。									
0402			一般	地域建設業サポートセンター運営費	②	・各（総合）振興局にサポートセンターを設置し、地域ニーズに応じた相談対応や建設業関連施策などの情報提供を行う	建設管理課	0	252	252	0.2	1.1	1.3	10,405		現状維持	引き続き、各（総合）振興局にサポートセンターを設置し、地域ニーズに応じた相談対応や建設業関連施策などの情報提供を継続する必要があるため。	－	④	①	サポートセンター会議は庁内デレビ会議システムの活用により対応済み。 情報発信についてはHPやメールマガジンにより既に対応済み。	－	⑥	①	サポートセンター会議は庁内デレビ会議システムの活用により対応済み。 情報発信についてはHPやメールマガジンにより既に対応済み。	○	①	サポートセンター会議は庁内デレビ会議システムの活用により対応済み。 情報発信についてはHPやメールマガジンにより既に対応済み。				現状維持					
0403			一般	建設産業担い手対策推進事業費		・建設業団体等が行う人材の確保・育成等の取組を支援するとともに、建設産業への入職につながる各種情報発信を行う	建設管理課	0	8,954	8,954	3.3	0.0	3.3	34,727	②	改善（指標分析）	引き続き、建設業団体等が行う人材の確保・育成等の取組を支援するとともに、建設産業への入職につながる各種情報発信を継続する必要があるため。													○	担い手の確保・育成に向け、建設業団体が行う担い手の確保・育成の取組を支援する。 また、建設産業の職種や各種支援制度、建設業団体等の取組など建設産業への入職のきっかけとなる各種情報の発信を強化するとともに、建設業団体や教育機関等と連携し、入職につながる高校生等を対象にした講習会等の取組を推進する。	・地域の安全・安心に欠かせない建設産業の持続的発展を図るため、技術や技能の承継を図ることは重要であり、担い手の確保・育成の取組について、関係団体等と一層連携し推進するよう検討すること ・ゼロカーボン北海道実現の観点から、事業の実施に当たって、様々な分野において環境やエネルギーなどの脱炭素社会の実現に向けた取組を推進する人材育成をより一層促進できる取組を検討すること。	改善	社会状況の変化により、65歳以上の継続雇用が増加しており、若年就業者の確保に向けた取組効果が見えにくいため、取組効果が把握しやすい指標に入れ替え済み。 就業環境の改善や建設産業の役割・魅力の発信について、引き続き、国や建設業団体、教育機関等と連携し取組みを進める。				・建設業団体が独自で行う担い手の確保・育成等の取組を引き続き支援する。 高校生を対象とした講習会等や建設技術の疑似体験するイベントなど若い世代に向けた建設産業の魅力や役割の発信について、より効果的な取組になるよう実施方法の検討を行うなどしながら、引き続き、国や建設業団体、教育機関等と連携し取組を進める。 ・環境生活部と連携し、高校生等を対象に実施する建設産業の役割・魅力の発信や入職促進を図る事業において、ゼロカーボン北海道の普及啓発に取り組む。
	1		一般	建設業担い手対策支援事業補助金	⑦			0	5,000	5,000								－	－	－	－	－	⑥	①	ICT活用に向けた技術者育成講習会など建設業団体が行う建設産業の生産性向上に資する取組を補助対象としており既に対応済み。	－	－	－											
	2		一般	建設産業ふれあい展	①			0	1,161	1,161								－	④	①	札幌市との共催であること。 建設技術の疑似体験などを通し建設産業を身近に感じてもらうことを目的としたイベントのため、オンラインでの対応は困難。 啓発資料は一部電子化し、対応済み。	－	⑥	①	札幌市との共催であること。 建設技術の疑似体験などを通し建設産業を身近に感じてもらうことを目的としたイベントのため、オンラインでの対応は困難。 啓発資料は一部電子化し、対応済み。	○	①	札幌市との共催であること。建設産業を身近に感じてもらうことを目的としたイベントのためオンラインでの対応は困難。令和3年度は感染予防の観点から展示を中心とした企画内容で対応済み。啓発資料は一部電子化し、対応済み。									
	3		一般	ポータルサイトによる情報発信の強化	①			0	0	0								－	④	①	情報発信についてはHPやメールマガジンにより既に対応済み。	－	⑥	①	情報発信についてはHPやメールマガジンにより既に対応済み。	○	①	情報発信についてはHPやメールマガジンにより既に対応済み。									
	4		一般	高校生への情報発信	①			0	1,916	1,916								－	④	①	高校の要望により、学校において、建設業の最新技術の体験や地元の若手就業者との意見交換等を通し、生徒に建設産業の役割や魅力を伝え、建設業への入職促進を図る事業のためオンラインでの対応は困難。 啓発資料は一部電子化し、対応済み。	－	⑥	①	高校の要望により、学校において、建設業の最新技術の体験や地元の若手就業者との意見交換等を通し、生徒に建設産業の役割や魅力を伝え、建設業への入職促進を図る事業のためオンラインでの対応は困難。 啓発資料は一部電子化し、対応済み。	○	①	高校の要望により、学校において、建設業の最新技術の体験や地元の若手就業者との意見交換等を通し、生徒に建設産業の役割や魅力を伝え、建設業への入職促進を図る事業のためオンラインでの対応は困難。 啓発資料は一部電子化し、対応済み。									
	5		一般	多様な人材の確保・活躍	①			0	877	877								－	④	①	地域建設業団体やハローワークとの連携事業であること、各地域において地域の建設事業者が参加し、オンライン環境が整わない者も含めた求職者、転職者、学生等に向けた相談会により、建設業への入職促進を図る事業のためのオンラインでの対応は困難。 啓発資料は一部電子化し、対応済み。	－	⑥	①	地域建設業団体やハローワークとの連携事業であること、各地域において地域の建設事業者が参加し、オンライン環境が整わない者も含めた求職者、転職者、学生等に向けた相談会により、建設業への入職促進を図る事業のためのオンラインでの対応は困難。 啓発資料は一部電子化し、対応済み。	○	①	地域建設業団体やハローワークとの連携事業であること、各地域において地域の建設事業者が参加し、オンライン環境が整わない者も含めた求職者、転職者、学生等に向けた相談会により、建設業への入職促進を図る事業のためのオンラインでの対応は困難。 啓発資料は一部電子化し、対応済み。									
0404			一般	建設工事統計調査費	③	・国土交通省から委任された統計調査を実施する	建設管理課	0	3,102	0	0.4	2.1	2.5	22,627		現状維持	引き続き、統計調査に係る事務を継続する必要があるため。	－	④	①	調査等については、メールで依頼するなど対応済み。	－	⑥	－	調査等については、メールで依頼するなど対応済み。	○	①	調査等については、メールで依頼するなど対応済み。				現状維持					
0405			事務	建設産業の経営に関するアンケート調査事務	③	・建設業の実態や意識を把握し、施策に反映するため、建設業者の経営状況や経営戦略、新分野進出の状況等を調査する	建設管理課	0	0	0	0.1	0.6	0.7	5,467		現状維持	引き続き、建設業の実態や意識を把握し、施策に反映するため、建設業者の経営状況や経営戦略、新分野進出の状況等を調査する必要があるため。	－	④	①	事業者からの回答方法に電子回答を導入し既に対応済み。	－	⑥	①	事業者からの回答方法に電子回答を導入し既に対応済み。	－	①	事業者からの回答方法に電子回答を導入し既に対応済み。				現状維持					
0419			一般	公共事業設計単価等調査費	③	・予定価格算出の基礎となる積算単価に反映させるため、市場の労務費や資材価格を調査する	建設管理課	0	80,993	0	1.2	50.2	51.4	482,427		現状維持	引き続き、予定価格算出の基礎となる積算単価に反映させるため、市場の労務費や資材価格を継続して調査する必要があるため。	－	④	－	労務賃金実態調査等財務局の立会調査のため、国や受注者がオンラインでの対応ができれば対応可能。	－	⑥	－	労務賃金実態調査等財務局の立会調査のため、国や受注者がオンラインでの対応ができれば対応可能。	－	－	労務賃金実態調査等財務局の立会調査のため、国や受注者がオンラインでの対応ができれば対応可能。				現状維持					
0422			事務	工事の品質確保に関する事務	②	・改正品確法に基づき、「総合評価落札方式」の適切な運用に向けたガイドラインの整備を行うほか、市町村への導入支援を行う	建設管理課	0	0	0	1.5	11.7	13.2	103,092		現状維持	引き続き、改正品確法に基づき、「総合評価落札方式」の適切な運用に向けたガイドラインの整備を行うほか、市町村への導入支援を継続する必要があるため。	－	④	－	学者、教員、試験研究機関の研究員による検討会で、関係者がオンラインでの対応ができれば対応可能。	－	⑥	－	学者、教員、試験研究機関の研究員による検討会で、関係者がオンラインでの対応ができれば対応可能。	－	－	学者、教員、試験研究機関の研究員による検討会で、関係者がオンラインでの対応ができれば対応可能。				現状維持					
計								0	95,345	11,250	14.6	69.7	84.3																									

■令和４年度　新規事業